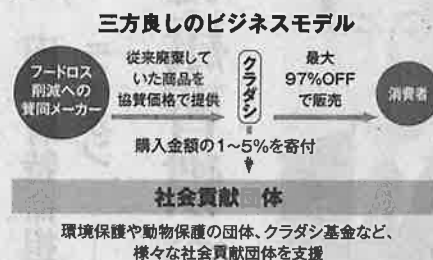


日経SDGsフォーラム
特別シンポジウム
消費者共創

食品ロスのない社会へ

買い物が社会支援活動に



SDGsが採択される7カ月前から食品ロス削減のため、社会貢献型ショッピングサイト「クラダン」を運営している。賞味期限切迫や季節商品等、消費可能な商品ながら通常の流通ルートでの販売が困難な商品を買取り消費者にマッチングしている。会員は全国で20万人を超える。商品価格は最大97%オフで購入額の1~5%が環境保護、災害対策、医療支援団体等へ寄付される。また、クラダン基金を通じて全国1200のフードバンクを支援し、これまで1万円以上食品ロスを削減し5千万円以上の社会支援をして新たな価値を生み出した。事業者は廃棄コスト削減のみならずSDGs、ESG投資視点でも企業価値を向上させられる利点があり社会性、環境性と経済性を同時に成立させている。当該の仕組みを「1.5次流通」と称し、既存取引を棄損しない持続可能な新市場を形成している。



代表取締役社長
関藤 竜也 氏

クラダン

食品提供で新モデル開拓



11の社会福祉協議会、提供希望の支援団体を通じて貧困状態の個人に食材を提供し、11のフードバンクを通じて20種類以上の団体に食材を提供している。持続可能にするため当初から廃棄伝票起票済みだが消費期限・賞味期限が残る商品を提供した。廃棄額を売上額で



商品ライン本部
商品管理室長
太田 光一 氏

ハローズ

割った廃棄率は過去5年で0.3%下がった。金額としては4億5千万円、数量換算で750ト削減できた。取り組みを始めたのはパート社員の一もったいないの一言。海外スーパの取り組みを知り、2015年からフードバンク岡山に提供を始め、翌年11月から施設が直接店舗に引き取りにいく仕組みに変えた。この結果、賞味期限ギリギリの商品も提供可能になるなど、提供量が飛躍的に上昇した。現在、中四国地方を中心に同業約30社、メーカー約20社がハローズモデルで食品ロスを削減している。

企業負担、対策保険でカバー

温室効果ガス抑制に寄与



食ロス問題ジャーナリスト
井出 留美 氏

昨年ノーベル平和賞を受賞した国連WFP(世界食糧計画)の食料援助量は年420万トだが、日本では約1.5倍にあたる612万トを捨てている。この量は東京都民1400万人の1年間の食料に匹敵する。日本の食品ロスは46%が家庭、54%が事業者から発生する。食品メーカーの食品(みは産業廃棄物として処理し、コンビニ、スー

パー、百貨店で売れ残った食品のみは事業系一般廃棄物として多くの自治体では家庭ごみと一緒に焼却処分される。生ごみを含む日本のごみ処理量は年間2兆円超。生ごみは重量の約8割が水分で燃焼剤をかけることになる。コストをかける環境を汚しながら処分しているのだ。日本は世界5位の温室効果ガス排出国だが、仮に世界の

食品ロスが1つの国なら世界3位の温室効果ガスの発生源になる。発生源として飛行機は1%台だが、食品ロスは8~10%で自動車に匹敵する規模になる。世界各国が温室効果ガスの実質排出ゼロを目指しているが、最もごみ焼却量が多いのが日本だ。食品ロスを減らし、温室効果ガスの発生抑制に努めなければならぬ。地方自治体では京都市や千葉市、徳島県、香川県、福井県、池田町、福岡県大木町等でごみ削減に尽力している。食品ロスの削減は企業、行政、NPO法人、研究者など多くのステークホルダーが力を合わせ取り組むことが重要だ。

AI画像処理の検査を活用

大量データの蓄積可能・判断が正確&安定・瞬時に緻密な判定可



工場では以前からごみゼロに取り組んできた。生産過程で発生したものと原料の端材など残さを機械乾燥させ、飼料や肥料として99.8%を再利用できている。食品リサイクルそのものを改善するため、ポイントで不要な部分のみを取り除く方法を人工



Sの達成を目指すため、先端事例の紹介を通じ、社会問題となった食品ロスの削減について議論した。